



法人企業景気予測調査

(令和5年4 - 6月期調査)

(岐阜県の概要)

令和5年6月13日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	令和5年4～6月 (又は6月末)	令和5年7～9月 (又は9月末)	令和5年10～12月 (又は12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)
	令和4年4月～令和5年3月	令和5年4月～令和6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は169社で、このうち149社から調査票を回収した。
(回収率88.2%)

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	149	28	30	91
製造業	53	9	13	31
非製造業	96	19	17	60

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 企業収益	5
4. 設備投資	5
5. 今年度における設備投資のスタンス	6
6. 今年度における資金調達方法	7

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超
令和5年7-9月期は「下降」超幅が横ばいで推移する見通し

◆ 現状

- ・全産業では「下降」超幅が縮小している。

【規模別】

- ・大企業、中小企業では「下降」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では「上昇」超に転じている。

【業種別】

- ・製造業では「上昇」超に転じている。
- ・非製造業では「下降」超幅が縮小している。

◆ 見通し

- ・全産業では令和5年7-9月期は「下降」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業では令和5年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・中堅企業では令和5年7-9月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・中小企業では令和5年7-9月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

【業種別】

- ・製造業では令和5年7-9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・非製造業では令和5年7-9月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

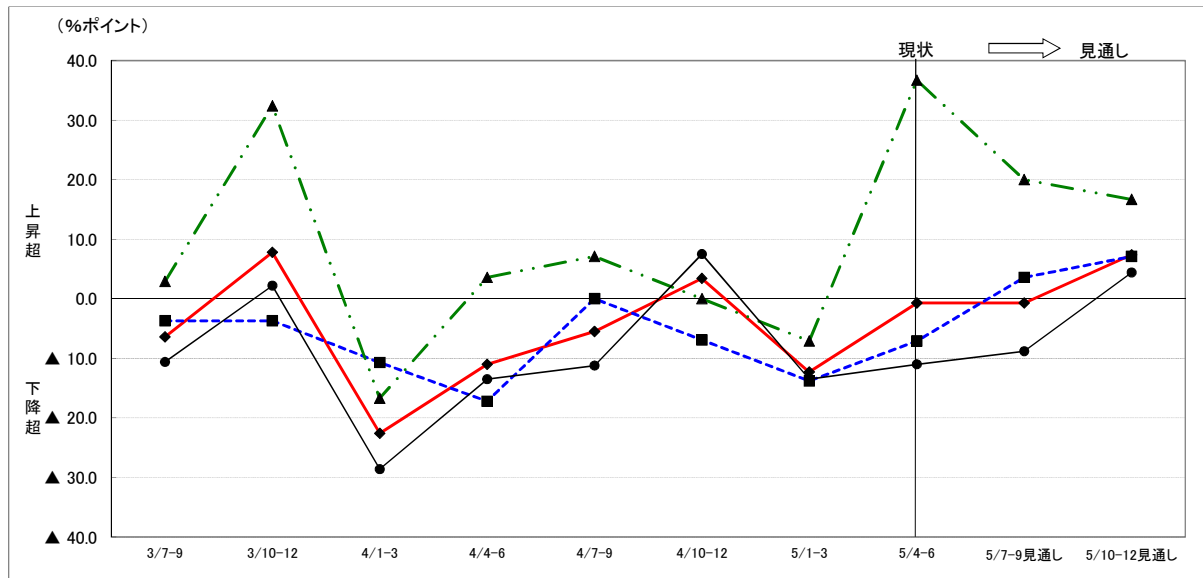
景況判断 B S I (原数値)

(『上昇』-『下降』回答企業数構成比:%ポイント)

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和5年1-3月	令和5年4-6月	令和5年7-9月	令和5年10-12月
全 産 業		▲12.3	(4.1) ▲0.7	(7.5) ▲0.7	7.4
規 模 別	大 企 業	▲13.8	(3.4) ▲7.1	(0.0) 3.6	7.1
	中 堅 企 業	▲7.1	(10.7) 36.7	(14.3) 20.0	16.7
	中 小 企 業	▲13.5	(2.2) ▲11.0	(7.9) ▲8.8	4.4
業 種 別	製 造 業	▲16.7	(18.5) 3.8	(18.5) 5.7	11.3
	非 製 造 業	▲9.8	(▲4.3) ▲3.1	(1.1) ▲4.2	5.2

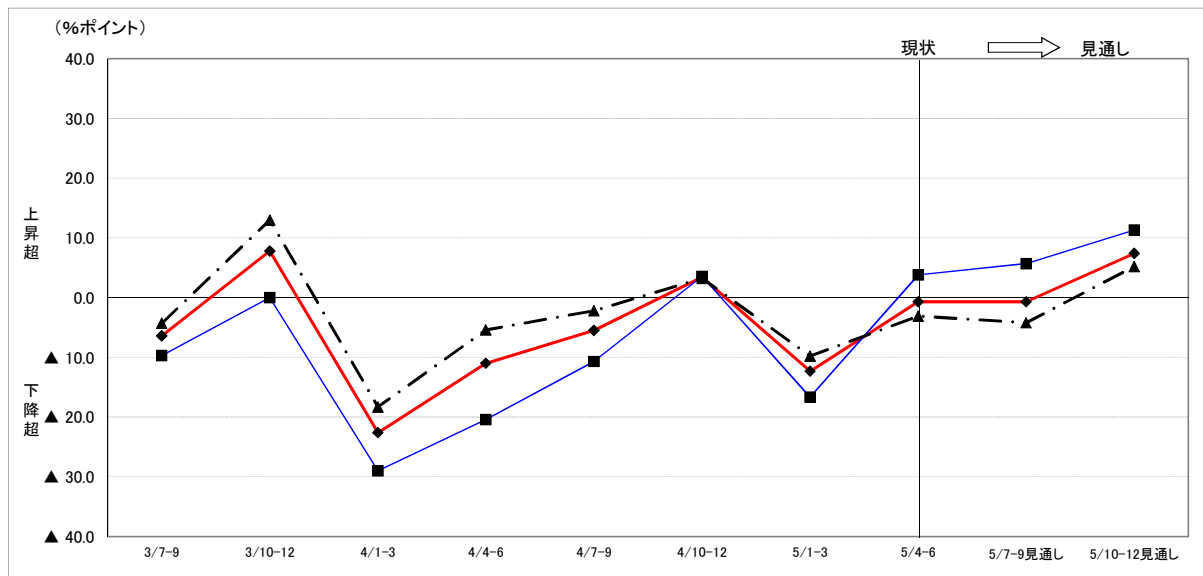
(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9見通し	5/10-12見通し
◆— 全産業	▲ 6.4	7.8	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 5.5	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	7.4
■--- 大企業	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 17.2	0.0	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 7.1	3.6	7.1
▲-.- 中堅企業	2.9	32.4	▲ 16.7	3.6	7.1	0.0	▲ 7.1	36.7	20.0	16.7
●— 中小企業	▲ 10.6	2.2	▲ 28.6	▲ 13.5	▲ 11.2	7.5	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 8.8	4.4

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9見通し	5/10-12見通し
◆— 全産業	▲ 6.4	7.8	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 5.5	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	7.4
■— 製造業	▲ 9.7	0.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 10.7	3.6	▲ 16.7	3.8	5.7	11.3
▲-.- 非製造業	▲ 4.3	13.0	▲ 18.3	▲ 5.4	▲ 2.2	3.2	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 4.2	5.2

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

◆ 現状

・全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

・いずれの業種においても「不足気味」超幅が縮小している。

◆ 見通し

・全産業では令和5年9月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。

【規模別】

・大企業では令和5年9月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。

・中堅企業では令和5年9月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

・中小企業では令和5年9月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

【業種別】

・製造業では令和5年9月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

・非製造業では令和5年9月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

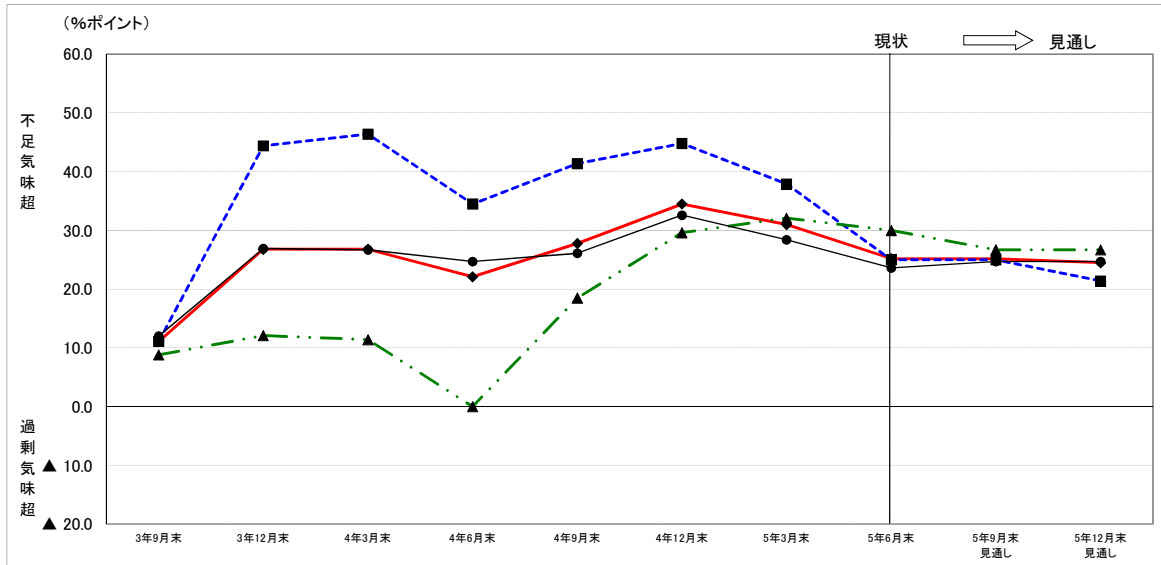
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和5年3月末	令和5年6月末	令和5年9月末	令和5年12月末
全 産 業		31.0	(23.4) 25.2	(26.9) 25.2	24.5
規 模 別	大 企 業	37.9	(13.8) 25.0	(17.2) 25.0	21.4
	中 堅 企 業	32.1	(28.6) 30.0	(32.1) 26.7	26.7
	中 小 企 業	28.4	(25.0) 23.6	(28.4) 24.7	24.7
業 種 別	製 造 業	26.4	(15.1) 25.0	(17.0) 26.9	21.2
	非 製 造 業	33.7	(28.3) 25.3	(32.6) 24.2	26.3

（注） 1. () 書きは前回調査時の見通し。

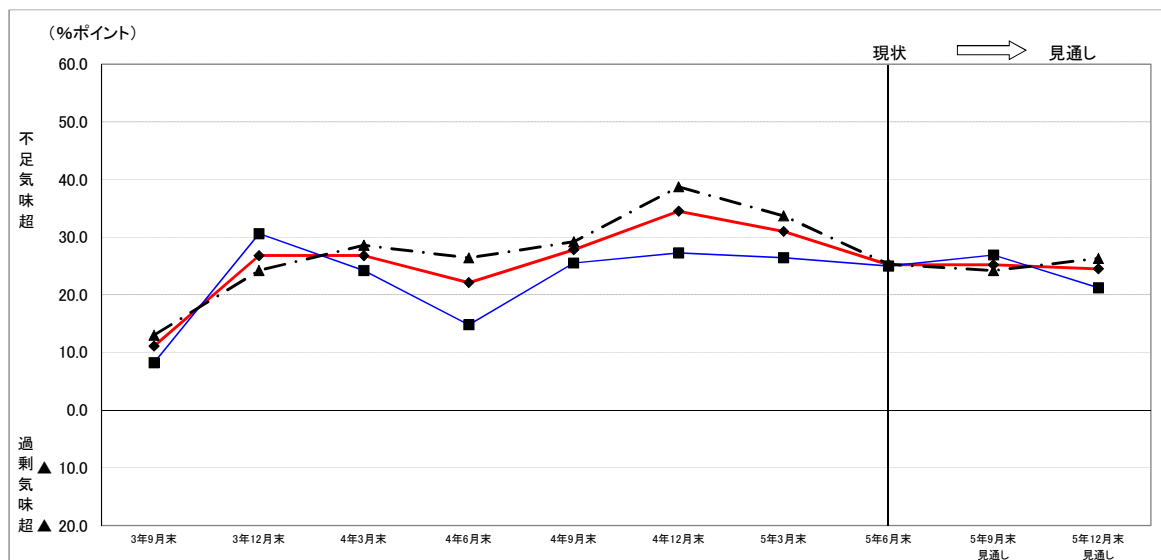
2. 回答社数 147 社（うち製造業 52 社、非製造業 95 社）

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末 見通し	5年12月末 見通し
◆ 全産業	11.1	26.8	26.8	22.1	27.8	34.5	31.0	25.2	25.2	24.5
■ 大企業	11.1	44.4	46.4	34.5	41.4	44.8	37.9	25.0	25.0	21.4
▲ 中堅企業	8.8	12.1	11.4	0.0	18.5	29.6	32.1	30.0	26.7	26.7
● 中小企業	12.0	26.9	26.7	24.7	26.1	32.6	28.4	23.6	24.7	24.7

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末 見通し	5年12月末 見通し
◆ 全産業	11.1	26.8	26.8	22.1	27.8	34.5	31.0	25.2	25.2	24.5
■ 製造業	8.2	30.6	24.2	14.8	25.5	27.3	26.4	25.0	26.9	21.2
▲ 非製造業	13.0	24.2	28.6	26.4	29.2	38.7	33.7	25.3	24.2	26.3

3. 企業収益 — 令和5年度は増収・減益見込み

◆ 売上高（電気・ガスを除く）

- ・令和5年度は、全産業では0.6%の増収見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。

◆ 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

- ・令和5年度は、全産業では25.5%の減益見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減益見込み、中堅企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても減益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和5年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	0.6	0.1	7.5	▲0.2	▲1.2	1.6
経常利益	▲25.5	▲27.9	11.0	▲22.7	▲36.6	▲2.8

（注） 1. 売上高は、金融・保険業については調査対象外。電気・ガスを除く。

2. 売上高 回答社数 104社（うち製造業 41社、非製造業 63社）

3. 経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を除く。

4. 経常利益 回答社数 99社（うち製造業 40社、非製造業 59社）

4. 設備投資 — 令和5年度は増加見込み

◆ 設備投資額

- ・令和5年度は、全産業では54.6%の増加見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増加見込み、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても増加見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和5年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	54.6	56.4	27.0	▲17.2	71.0	10.1

（注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

2. 回答社数 110社（うち製造業 39社、非製造業 71社）

5. 今年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」をあげる企業が多く、次いで「製(商)品・サービスの質的向上」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても「維持更新」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても「維持更新」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		維持更新	58.4 (①56.0)	製(商)品・サービスの質的向上	48.0 (③45.6)	省力化合理化	47.2 (④39.2)
規模別	大企業	維持更新	57.1 (①58.6)	省力化合理化	50.0 (③44.8)	生産(販売)能力の拡大	46.4 (②55.2)
						情報化への対応	46.4 (③44.8)
	中堅企業	維持更新	70.4 (①64.0)	省力化合理化	48.1 (⑤36.0)	製(商)品・サービスの質的向上	44.4 (②40.0)
	中小企業	維持更新	54.3 (③52.1)	製(商)品・サービスの質的向上	51.4 (①53.5)	生産(販売)能力の拡大	48.6 (①53.5)
業種別	製造業	維持更新	60.9 (②56.6)	省力化合理化	54.3 (③43.4)	生産(販売)能力の拡大	50.0 (①60.4)
	非製造業	維持更新	57.0 (①55.6)	製(商)品・サービスの質的向上	54.4 (③47.2)	情報化への対応	43.0 (②48.6)
省力化合理化						43.0 (⑤36.1)	

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 125 社 (うち製造業 46 社、非製造業 79 社)

3. 構成比欄 () 書きは前回 (令和 4 年 10-12 月期) 調査時の順位と構成比。

《選択項目》

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 生産(販売)能力の拡大 | 6 海外投資 |
| 2 製(商)品・サービスの質的向上 | 7 研究開発 |
| 3 情報化への対応 | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化 | 9 維持更新 |
| 5 環境対策 | 10 その他 |

6. 今年度における資金調達方法

全産業では「民間金融機関」をあげる企業が多く、次いで「内部資金」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても「民間金融機関」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても「民間金融機関」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分		1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		民間金融機関	79.0 (①71.3)	内部資金	63.0 (②67.2)	公的機関	31.9 (③28.7)
規模別	大企業	民間金融機関	68.4 (②70.0)	内部資金	63.2 (①80.0)	公的機関	26.3 (⑧0.0)
	中堅企業	民間金融機関	76.0 (①78.3)	内部資金	60.0 (①78.3)	公的機関	16.0 (③17.4)
	中小企業	民間金融機関	82.7 (①69.6)	内部資金	64.0 (②60.8)	公的機関	38.7 (③39.2)
業種別	製造業	民間金融機関	73.9 (①78.8)	内部資金	69.6 (②59.6)	公的機関	19.6 (③30.8)
	非製造業	民間金融機関	82.2 (②65.7)	内部資金	58.9 (①72.9)	公的機関	39.7 (③27.1)

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
 2. 金融・保険業については、調査対象外。
 3. 回答社数 119 社（うち製造業 46 社、非製造業 73 社）
 4. 構成比欄（ ）書きは前回（令和 4 年 4-6 月期）調査時の順位と構成比。

《 選択項目 》	
1 民間金融機関	6 企業間信用
2 公的機関	7 資産の売却
3 株式の発行	8 資産の流動化・証券化
4 社債の発行	9 内部資金
5 リース	10 その他

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>